

2022年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)



2022年8月10日

上場会社名 三井海洋開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6269 URL http://www.modec.com/jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 健
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 高野 育浩 (TEL) 03-5290-1200
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2022年12月期 第2四半期決算説明会」
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	187,951	△19.5	5,326	76.8	3,393	△47.1	2,078	△66.5	2,069	△66.1	23,311	86.4
2021年12月期第2四半期	233,515	—	3,012	—	6,413	—	6,206	—	6,101	—	12,506	—
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2022年12月期第2四半期	36.71		36.69									
2021年12月期第2四半期	108.27		108.22									

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	451,447	99,080	96,095	21.3
2021年12月期	393,971	63,802	61,247	15.5

(注) 当社の2022年12月期第2四半期及び2021年12月期第2四半期並びに2021年12月期の要約連結財務諸表の原文は当社の機能通貨である米ドルで表示しております。

連結経営成績及び連結財政状態について表示している邦貨金額は、便宜上、それぞれ以下の換算レートに基づき表示しております。

2022年12月期第2四半期 1米ドル=136.64円(2022年6月30日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)

2021年12月期第2四半期 1米ドル=110.61円(2021年6月30日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)

2021年12月期 1米ドル=115.01円(2021年12月30日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)

また、連結経営成績において表示している対前年同四半期増減率は、邦貨金額から算出しております。

なお、米ドルによる連結経営成績及び連結財政状態については、サマリー情報3ページ目の「(参考) 当社の機能通貨である米ドルによる2022年12月期第2四半期の連結業績及び2022年12月期の連結業績予想」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	15.00	—	0.00	15.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	276,024	△38.5	—	—	3,450	—	2,530	—	2,530	—	円 銭 44.89

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 当社の連結業績予想は当社の機能通貨である米ドルで行っております。2022年12月期の連結業績予想について表示している邦貨金額は、便宜上、2021年12月30日現在の株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=115.01円で換算された金額であります。

なお、米ドルによる連結業績予想については、サマリー情報3ページ目の「(参考) 当社の機能通貨である米ドルによる2022年12月期第2四半期の連結業績及び2022年12月期の連結業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	56,408,000株	2021年12月期	56,408,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	38,196株	2021年12月期	45,100株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	56,365,663株	2021年12月期2Q	56,356,166株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社の連結業績は、前連結会計年度の期末決算より従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下、IFRS）を適用しております。そのため、前四半期連結累計期間の数値につきましてもIFRSに準拠して開示しております。
- 添付資料にある連結財務諸表及び連結財務諸表注記は、当社の機能通貨である米ドルにより表示しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 当社の機能通貨である米ドルによる2022年12月期第2四半期の連結業績及び2022年12月期の連結業績予想

(千米ドル未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績 (2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%
2022年12月期第2四半期	1,375,521	△34.8	38,980	43.1	24,834	△57.2	15,213	△72.9	15,142	△72.5	170,606	50.9
2021年12月期第2四半期	2,111,159	—	27,232	—	57,980	—	56,114	—	55,164	—	113,064	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	米ドル	米ドル
2022年12月期第2四半期	0.27	0.27
2021年12月期第2四半期	0.98	0.98

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	%
2022年12月期第2四半期	3,303,919	725,123	703,275	21.3
2021年12月期	3,425,542	554,759	532,541	15.5

2. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	米ドル
通期	2,400,000	△38.5	—	—	30,000	—	22,000	—	22,000	—	0.39

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい活動制限が緩和され、経済社会活動の正常化が進むなか、個人消費や企業収益などについて持ち直しの動きが見られました。世界経済も同様に、総じて持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などによる原材料やエネルギー価格の高騰などに加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクがあることなど、全世界的に依然として先行きは不透明な状況が続いています。

原油価格は、EUによるロシア産原油の禁輸措置の導入で供給不足が強まるとの見方などから、一時1バレル120米ドル台前半へ上昇したものの、その後中国の一部都市での新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や、世界的な景気減速懸念からエネルギー需要が減少するとの見方が強まり、1バレル110米ドル近辺まで下落しました。こうした環境下、世界的な脱炭素の流れは避けられないものの、安定したエネルギー供給を維持する観点から、石油会社による一定の深海油田開発プロジェクトは継続すると見られ、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業は、当社グループが強みを持つ超大水深大型プロジェクトにおいて、今後も安定した成長が期待されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、再生可能エネルギーの更なる普及、デジタル技術の進化など大きく変化しています。当社グループではこうした事業環境の変化を捉え、既存事業で確実に収益を確保しつつ、浮体式洋上風力発電、海底資源開発、デジタルソリューション事業など、将来の収益源の育成も着実に進めてまいります。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、FPSO建造プロジェクトの設計変更等により、受注高は555,855千米ドル（前年同期は2,340,446千米ドル）となりました。売上収益はFPSO建造工事の進捗により1,375,521千米ドル（前年同期は2,111,159千米ドル）となりました。

利益面では、前年度から続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大による建造工事の収益率の低下による影響が当期にも及んでいることや、ブラジルで操業するFPSO等に対する追加的な修繕費用等が発生したことなどにより、営業利益は38,980千米ドル（前年同期は営業利益27,232千米ドル）となりました。

また、米ドル高による為替差損の発生やFPSOを保有する関連会社に対する追加融資に対して損失評価引当金を計上したことなどにより金融費用が増加したことで、税引前四半期利益は24,834千米ドル（前年同期は税引前四半期利益57,980千米ドル）となりました。これらにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益は15,142千米ドル（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益55,164千米ドル）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、主に現金及び現金同等物の減少により、前連結会計年度末比121,622千米ドル減少して3,303,919千米ドルとなりました。

負債合計は、主に営業債務及びその他の債務の減少により、前連結会計年度末比291,986千米ドル減少して2,578,796千米ドルとなりました。なお、前連結会計年度末及び第1四半期連結会計期間末では、財務制限条項に抵触していた社債及び借入金を流動負債に区分しておりましたが、その後抵触する状態が解消されたことにより、当第2四半期連結会計期間末では非流動負債に区分を変更しております。

資本合計は、主にその他の資本の構成要素の増加により、前連結会計年度末比170,363千米ドル増加して725,123千米ドルとなりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	810,131	573,808
営業債権及びその他の債権	379,394	435,534
契約資産	704,730	601,198
貸付金	14,176	-
その他の金融資産	14,171	28,177
その他の流動資産	138,134	164,788
流動資産合計	2,060,740	1,803,506
非流動資産		
有形固定資産	51,366	46,614
無形資産	80,845	75,650
持分法で会計処理されている投資	739,046	874,330
貸付金	398,562	398,562
その他の金融資産	13,278	13,964
繰延税金資産	54,941	60,305
その他の非流動資産	26,760	30,986
非流動資産合計	1,364,801	1,500,413
資産合計	3,425,542	3,303,919

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,356,472	1,204,219
契約負債	405,807	407,758
社債及び借入金	426,867	8,735
未払法人所得税	40,564	51,964
引当金	237,013	208,718
その他の金融負債	94,549	92,690
その他の流動負債	103,483	57,293
流動負債合計	2,664,758	2,031,380
非流動負債		
社債及び借入金	55	391,890
繰延税金負債	8	30
確定給付負債	54,693	52,279
引当金	80,597	66,354
その他の金融負債	23,584	22,922
その他の非流動負債	47,084	13,939
非流動負債合計	206,024	547,416
負債合計	2,870,782	2,578,796
資本		
資本金	282,292	282,292
資本剰余金	280,711	280,634
利益剰余金	85,957	101,103
自己株式	△1,291	△1,092
その他の資本の構成要素	△115,129	40,337
親会社の所有者に帰属する持分合計	532,541	703,275
非支配持分	22,218	21,847
資本合計	554,759	725,123
負債及び資本合計	3,425,542	3,303,919

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千米ドル)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	2,111,159	1,375,521
売上原価	△2,068,111	△1,320,477
売上総利益	43,048	55,043
販売費及び一般管理費	△64,048	△74,256
持分法による投資利益	33,905	48,456
その他の収益	14,392	9,762
その他の費用	△64	△25
営業利益	27,232	38,980
金融収益	35,200	37,218
金融費用	△4,452	△51,364
税引前四半期利益	57,980	24,834
法人所得税費用	△1,865	△9,621
四半期利益	56,114	15,213

四半期利益の帰属		
親会社の所有者	55,164	15,142
非支配持分	950	70
四半期利益	56,114	15,213

(単位：米ドル)

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	0.98	0.27
希薄化後1株当たり四半期利益	0.98	0.27

第2四半期連結会計期間

(単位：千米ドル)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	985,104	711,273
売上原価	△991,661	△663,204
売上総利益又は売上総損失(△)	△6,557	48,068
販売費及び一般管理費	△28,450	△30,085
持分法による投資利益	19,262	23,705
その他の収益	11,700	9,647
その他の費用	△58	370
営業利益又は営業損失(△)	△4,102	51,706
金融収益	14,293	20,955
金融費用	△2,701	△27,498
税引前四半期利益	7,489	45,163
法人所得税費用	807	△13,262
四半期利益	8,297	31,901

四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,002	31,800
非支配持分	294	101
四半期利益	8,297	31,901

(単位：米ドル)

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	0.14	0.56
希薄化後1株当たり四半期利益	0.14	0.56

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	56,114	15,213
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債の再測定	100	3
純損益に振り替えられることのない項目合計	100	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△18,929	△1,356
在外営業活動体の換算差額	9,495	△722
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	66,281	157,468
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	56,848	155,389
税引後その他の包括利益合計	56,949	155,393
四半期包括利益合計	113,064	170,606
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	112,325	170,612
非支配持分	739	△5
四半期包括利益合計	113,064	170,606

第2四半期連結会計期間

(単位：千米ドル)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	8,297	31,901
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債の再測定	50	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	50	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	2,593	△2,181
在外営業活動体の換算差額	12,423	2,554
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△33,485	65,167
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△18,468	65,540
税引後その他の包括利益合計	△18,417	65,542
四半期包括利益合計	△10,119	97,443
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△10,478	97,425
非支配持分	358	18
四半期包括利益合計	△10,119	97,443

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
2021年1月1日残高	282,292	280,742	463,852	△1,553	-	△161,648
四半期利益	-	-	55,164	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	100	47,563
四半期包括利益合計	-	-	55,164	-	100	47,563
親会社の所有者に対する配当金	-	-	△11,281	-	-	-
非支配持分に対する配当金	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	△138	-	262	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	100	-	△100	-
所有者との取引額合計	-	△138	△11,180	262	△100	-
2021年6月30日残高	282,292	280,603	507,836	△1,291	-	△114,084

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2021年1月1日残高	△14,745	△176,394	848,940	18,908	867,849
四半期利益	-	-	55,164	950	56,114
その他の包括利益	9,495	57,160	57,160	△211	56,949
四半期包括利益合計	9,495	57,160	112,325	739	113,064
親会社の所有者に対する配当金	-	-	△11,281	-	△11,281
非支配持分に対する配当金	-	-	-	△620	△620
株式報酬取引	-	-	124	-	124
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△100	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△100	△11,157	△620	△11,777
2021年6月30日残高	△5,249	△119,334	950,108	19,027	969,135

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
2022年1月1日残高	282,292	280,711	85,957	△1,291	-	△90,866
四半期利益	-	-	15,142	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	3	156,182
四半期包括利益合計	-	-	15,142	-	3	156,182
非支配持分に対する配当金	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	△77	-	198	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	3	-	△3	-
所有者との取引額合計	-	△77	3	198	△3	-
2022年6月30日残高	282,292	280,634	101,103	△1,092	-	65,316

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2022年1月1日残高	△24,262	△115,129	532,541	22,218	554,759
四半期利益	-	-	15,142	70	15,213
その他の包括利益	△716	155,469	155,469	△76	155,393
四半期包括利益合計	△716	155,469	170,612	△5	170,606
非支配持分に対する配当金	-	-	-	△364	△364
株式報酬取引	-	-	121	-	121
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△3	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△3	121	△364	△243
2022年6月30日残高	△24,979	40,337	703,275	21,847	725,123

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	57,980	24,834
減価償却費及び償却費	17,490	19,595
引当金の増減額 (△は減少)	△13,998	△43,828
確定給付負債の増減額 (△は減少)	359	△2,414
金融収益及び金融費用	△30,747	14,145
持分法による投資損益 (△は益)	△33,905	△48,456
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△435,437	△63,754
契約資産の増減額 (△は増加)	△29,954	103,526
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	157,082	△18,344
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	145,577	△153,769
契約負債の増減額 (△は減少)	99,006	△1,924
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,238	△48,531
その他	14,325	△22,005
小計	△56,458	△240,927
利息の受取額	21,450	20,633
配当金の受取額	51,389	40,349
利息の支払額	△2,802	△6,987
法人所得税の支払額	△15,688	△5,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,109	△192,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△60,090	△8,295
長期貸付による支出	△21,000	-
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△6,222	△4,409
持分法で会計処理されている投資の有償減資による収入	-	9,749
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△15,330	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,644	△2,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	31,000	-
長期借入金の返済による支出	△27,858	△26,396
リース負債の返済による支出	△11,264	△10,301
自己株式の純増減額 (△は増加)	262	198
配当金の支払額	△11,288	△13
非支配持分への配当金の支払額	△620	△364
助成金の受取額	1,911	552
デリバティブの決済による収入	1,733	568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,125	△35,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,182	△4,927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△118,696	△236,323
現金及び現金同等物の期首残高	617,149	810,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	498,453	573,808

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

継続企業の前提に関する重要事象等の状況

前連結会計年度末及び第1四半期連結会計期間末において、当社を借入人とする借入契約及び社債について財務制限条項に抵触している状態となっておりましたが、金融機関等との財務制限条項の改定の合意により、当第2四半期連結会計期間末において、財務制限条項に抵触する状態は解消しております。

以上から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しないと判断し、1. 当四半期決算に関する定性的情報に「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載はしていません。